

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第70期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社三ツ星 |
| 【英訳名】 | MITSUBOSHI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 塚本 聡一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号 |
| 【電話番号】 | 06(6762)6939 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号 |
| 【電話番号】 | 06(6762)6939 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期 第1四半期 連結累計期間 | 第70期 第1四半期 連結累計期間 | 第69期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,096,147 | 2,223,711 | 9,402,446 |
| 経常利益 (千円) | 65,489 | 18,424 | 218,822 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 67,157 | 26,191 | 180,652 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 57,920 | 45,812 | 218,956 |
| 純資産額 (千円) | 3,813,553 | 3,949,588 | 3,948,706 |
| 総資産額 (千円) | 8,377,117 | 9,303,881 | 9,425,632 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 11.74 | 4.58 | 31.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 45.5 | 42.5 | 41.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げによる需要の反動減から、全体として景況感が悪化しました。

個人消費は、住宅・自動車・家電等で落ち込みが大きかったものの、全体としては夏以降には徐々に回復に向かうとみられ、また製造業においても6月には生産・受注ともに増加に転じるなど、景気の落ち込みは一時的と見込まれます。

一方、海外経済は、引き続き欧州の財政問題、新興国の脆弱性といった問題が未解決であり、かつ米国の金融政策によるマネーフローの変化が新興国に及ぼす影響等、緩慢な景気改善傾向のなかでも各種の懸念材料を抱えています。

こうした中、当社グループは中期経営計画の2年目に入り、前年に実施した製販統合型事業部制組織の利点を発揮させ、製品の開発・改良等や市場開拓等にも鋭意取り組んでおります。

その結果、売上高は2,223百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

営業利益につきましては、電線事業においては前年同期比増加した一方、ポリマテックおよび電熱線事業では減益となりましたが、グループ全体での営業利益は33百万円（前年同期比356.8%増）となりました。

経常利益は、前年同期59百万円あった為替差益が、為替差損13百万円に転じたことから、18百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

また、四半期純利益は、26百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共工事の増加を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比増加基調で推移しました。売上高は、本年1月に発売した新製品の寄与もあり、1,409百万円（前年同期比9.0%増）となり、増収効果によりセグメント利益は41百万円（前年同期比791.6%増）となりました。

[ポリマテック]

当事業は、海外での売上が増加する一方、国内売上については、増税前のかけ込みの反動による住宅着工件数の落ち込みから減少を余儀なくされたため、全体の売上高は625百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面につきましては、比較的利益率の高い国内売上の減少や材料価格の上昇等により、セグメント損失6百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、平成25年10月1日付けの組織変更に伴い、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「その他」として開示しておりました「高機能チューブ関連商品」と「LED関連商品」につきましては、「ポリマテック」に統合しています。

これに伴い、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[電熱線]

当事業は、当期に入り、海外商社筋からニッケル価格の上昇を見越したニッケル系鋼種の受注が増加したことから、売上高は188百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

しかし、利益面では、新規事業にかかわる経費を電熱線部門での利益でカバーすることが出来ず、セグメント損失1百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,000,000 |
| 計 | 19,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 6,333,276 | 6,333,276 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 6,333,276 | 6,333,276 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 6,333,276 | - | 1,136,518 | - | 1,133,596 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 615,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,665,000 | 5,665 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 53,276 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,333,276 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 5,665 | - |

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社三ツ星 | 大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号 | 615,000 | - | 615,000 | 9.71 |
| 計 | - | 615,000 | - | 615,000 | 9.71 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,304,651 | 1,220,889 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,065,695 | 2,872,113 |
| 電子記録債権 | 83,162 | 116,580 |
| 商品及び製品 | 1,006,660 | 1,187,136 |
| 仕掛品 | 187,880 | 196,852 |
| 原材料及び貯蔵品 | 372,307 | 287,350 |
| その他 | 133,101 | 152,893 |
| 貸倒引当金 | 530 | 278 |
| 流動資産合計 | 6,152,927 | 6,033,536 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,952,833 | 1,950,828 |
| その他(純額) | 825,062 | 795,668 |
| 有形固定資産合計 | 2,777,896 | 2,746,497 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 11,722 | 11,328 |
| 投資有価証券 | 447,503 | 477,028 |
| その他 | 39,308 | 39,217 |
| 貸倒引当金 | 3,726 | 3,726 |
| 投資その他の資産合計 | 483,085 | 512,519 |
| 固定資産合計 | 3,272,704 | 3,270,344 |
| 資産合計 | 9,425,632 | 9,303,881 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,325,858 | 1,218,670 |
| 電子記録債務 | 361,522 | 425,007 |
| 短期借入金 | 830,659 | 870,315 |
| 未払費用 | 36,383 | 101,506 |
| 未払法人税等 | 27,465 | 11,739 |
| 賞与引当金 | 68,967 | 34,454 |
| その他 | 786,319 | 787,021 |
| 流動負債合計 | 3,437,177 | 3,448,715 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,324,481 | 1,188,651 |
| 長期未払金 | 4,998 | 253,925 |
| 役員退職慰労引当金 | 253,870 | - |
| 退職給付に係る負債 | 335,143 | 334,828 |
| その他 | 121,255 | 128,172 |
| 固定負債合計 | 2,039,748 | 1,905,577 |
| 負債合計 | 5,476,925 | 5,354,292 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,136,518 | 1,136,518 |
| 資本剰余金 | 1,133,596 | 1,133,596 |
| 利益剰余金 | 1,716,081 | 1,697,454 |
| 自己株式 | 148,439 | 148,552 |
| 株主資本合計 | 3,837,756 | 3,819,017 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135,069 | 153,073 |
| 為替換算調整勘定 | 1,603 | 1,326 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 25,723 | 23,828 |
| その他の包括利益累計額合計 | 110,949 | 130,570 |
| 純資産合計 | 3,948,706 | 3,949,588 |
| 負債純資産合計 | 9,425,632 | 9,303,881 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,096,147 | 2,223,711 |
| 売上原価 | 1,731,930 | 1,824,370 |
| 売上総利益 | 364,217 | 399,340 |
| 販売費及び一般管理費 | 356,814 | 365,524 |
| 営業利益 | 7,402 | 33,816 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 60 | 59 |
| 受取配当金 | 4,769 | 5,528 |
| 受取家賃 | 2,320 | 2,245 |
| 仕入割引 | 1,935 | 1,859 |
| 為替差益 | 59,648 | - |
| その他 | 2,609 | 2,173 |
| 営業外収益合計 | 71,343 | 11,865 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,039 | 7,444 |
| 売上割引 | 4,083 | 5,418 |
| 為替差損 | - | 13,396 |
| その他 | 1,132 | 997 |
| 営業外費用合計 | 13,256 | 27,257 |
| 経常利益 | 65,489 | 18,424 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 28 | - |
| 特別利益合計 | 28 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 257 | 81 |
| 特別損失合計 | 257 | 81 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 65,261 | 18,342 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,600 | 7,290 |
| 法人税等調整額 | 8,496 | 15,139 |
| 法人税等合計 | 1,896 | 7,848 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 67,157 | 26,191 |
| 四半期純利益 | 67,157 | 26,191 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 67,157 | 26,191 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,663 | 18,003 |
| 為替換算調整勘定 | 17,899 | 277 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 1,895 |
| その他の包括利益合計 | 9,236 | 19,621 |
| 四半期包括利益 | 57,920 | 45,812 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 57,920 | 45,812 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が922千円減少し、利益剰余金が922千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成26年6月25日開催の第69期定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これに伴い、当第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分248,292千円については「長期末払金」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 3,901千円 | 2,536千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 37,323千円 | 38,682千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,747 | 8 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,741 | 8 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 電線 | ポリマテック | 電熱線 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,293,153 | 628,740 | 174,253 | 2,096,147 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 386 | - | - | 386 |
| 計 | 1,293,540 | 628,740 | 174,253 | 2,096,534 |
| セグメント利益 | 4,691 | 1,932 | 779 | 7,402 |

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 電線 | ポリマテック | 電熱線 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,409,675 | 625,779 | 188,255 | 2,223,711 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 41 | 41 |
| 計 | 1,409,675 | 625,779 | 188,297 | 2,223,752 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 41,830 | 6,413 | 1,600 | 33,816 |

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

前第3四半期連結会計期間より、「その他」として開示しておりました「高機能チューブ関連商品」と「LED関連商品」につきましては、平成25年10月1日付の組織変更に伴い、内部管理上における事業の種類・性質の類似性の観点から「ポリマテックセグメント」に統合しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 11円74銭 | 4円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 67,157 | 26,191 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 67,157 | 26,191 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,718 | 5,717 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。